

令和5年度

川 棚 町 一 般 会 計
予 算 概 要

令和5年3月

川 棚 町

令和5年度一般会計予算案の概要

1. 令和5年度川棚町一般会計予算 総額 6,696,000千円

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 町税	1,274,349	1,246,836	27,513	19.0
2. 地方譲与税	53,500	54,980	△1,480	0.8
3. 利子割交付金	500	800	△300	0.0
4. 配当割交付金	4,000	3,000	1,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0
6. 法人事業税交付金	10,000	9,000	1,000	0.2
7. 地方消費税交付金	300,000	300,000	0	4.5
8. 自動車税環境性能割交付金	2,500	2,500	0	0.0
9. 地方特例交付金	10,100	10,600	△500	0.2
10. 地方交付税	2,170,000	2,150,000	20,000	32.4
11. 交通安全対策特別交付金	1,500	1,500	0	0.0
12. 分担金及び負担金	26,658	29,491	△2,833	0.4
13. 使用料及び手数料	96,252	100,472	△4,220	1.4
14. 国庫支出金	1,003,222	972,975	30,247	15.0
15. 県支出金	633,684	580,803	52,881	9.5
16. 財産収入	8,275	8,239	36	0.1
17. 寄附金	130,003	80,003	50,000	1.9
18. 繰入金	377,257	562,453	△185,196	5.6
19. 繰越金	70,000	70,000	0	1.1
20. 諸収入	91,900	89,048	2,852	1.4
21. 町債	429,300	451,300	△22,000	6.4
歳入合計	6,696,000	6,727,000	△31,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 議会費	90,605	110,879	△20,274
2. 総務費	780,617	907,376	△126,759
3. 民生費	2,479,966	2,481,857	△1,891
4. 衛生費	628,558	647,719	△19,161
5. 労働費	1,932	2,157	△225
6. 農林水産業費	289,963	324,500	△34,537
7. 商工費	144,017	198,660	△54,643
8. 土木費	970,822	836,266	134,556
9. 消防費	253,402	242,929	10,473
10. 教育費	421,701	398,720	22,981
11. 災害復旧費	90,073	3,494	86,579
12. 公債費	524,244	552,343	△28,099
13. 諸支出金	100	100	0
14. 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	6,696,000	6,727,000	△31,000

2. 歳入の概要

1款 町 税 1,274,349千円 前年度比 27,513千円の増加

1項 町民税 571,410千円 前年度比 9,300千円の増加

1目 個人 519,610千円 前年度比 8,200千円の増加

給与所得は、決算見込みを基に増加するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	普通徴収分	給与特別徴収分	年金特別徴収分
5年度	514,100	105,400	388,700	20,000
4年度	506,100	98,100	388,000	20,000
3年度	508,200	103,200	385,000	20,000

2目 法人 51,800千円 前年度比 1,100千円の増加

均等割分は、令和4年12月末日現在の法人数を基に算出しています。

法人税割は、決算見込みを基に増加するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	均等割	法人税割
5年度	51,700	26,700	25,000
4年度	50,600	26,600	24,000
3年度	50,000	26,000	24,000

2項 固定資産税 554,289千円 前年度比 12,913千円の増加

1目 固定資産税 553,000千円 前年度比 13,000千円の増加

固定資産税は、土地は前年度実績を基に見込んでおり、家屋は新築住宅軽減対象者の減により増加するものと見込んでいます。償却資産は、前年度実績を踏まえ増額するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	土 地	家 屋	償却資産
5年度	549,000	151,000	282,000	116,000
4年度	536,000	151,000	276,000	109,000
3年度	530,000	150,000	265,000	115,000

2目 国有資産等所在市町村交付金 1,289千円 前年度比 87千円の減少

対象となる団体は、財務省、長崎県、佐世保市であります。

3項 軽自動車税 53,350千円 前年度比 1,000千円の増加

1目 軽自動車税種別割 51,800千円 前年度比 1,000千円の増加

令和4年12月末現在の登録台数を基に台数を6,800台と見込み計上しています。

2目 軽自動車税環境性能割 1,200千円 前年度と同額

これまでの交付実績から同額を計上しています。

3目 軽自動車税 350千円 前年度と同額

軽自動車税の廃止により、滞納繰越分のみ見込み計上しています。

4項 町たばこ税 87,300千円 前年度比 4,300千円の増加

1目 町たばこ税 87,300千円 前年度比 4,300千円の増加

たばこ税は、前年度の実績を基に増加するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較

年度	旧3級品以外(千本)		旧3級品(千本)	予算額(千円)
	(税率6,122/1,000)	(税率6,552/1,000)	(税率5,692/1,000)	
5年度	0	13,338	0	87,300
4年度	0	12,768	0	83,000
3年度	6,804	4,860	0	73,400

5項 入湯税 8,000千円 前年度と同額

1目 入湯税 8,000千円 前年度と同額

現年度分当初予算年度比較(人・千円)

年度	宿泊分(人)	宿泊以外(人)	温泉分(人)	予算額(千円)
5年度	10,000	7,000	123,000	8,000
4年度	10,000	7,000	123,000	8,000
3年度	10,000	7,000	123,000	8,000

滞納繰越分

町税全体の滞納繰越分については、その縮減を図るため引き続き努力を重ね、目標として7,410千円を計上しています。

2款 地方譲与税 53,500千円 前年度比 1,480千円の減少

地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)

地方揮発油(道路)税収入額の42/100相当額が、市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与される。6・11・3月に交付

自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の1/3(当分の間407/1000)相当額が、市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与される。6・11・3月に交付

森林環境譲与税

森林環境税の令和6年度からの課税に先行して譲与されるもので、森林面積、林業就業者数など

であん分して譲与される。

実績額・当初予算年度比較

(千円)

年度	当初予算(総額)	揮発油譲与税 実績	自動車重量譲与税 実績	森林環境譲与税 実績
5年度	53,500	—	—	—
4年度	54,980	—	—	—
3年度	54,741	12,793	36,581	5,367

3款 利子割交付金 500千円 前年度比 300千円の減少

利子割交付金(地方税法71の26 施行令9の14)

長崎県に納められた県民税利子割のうち59.4%(99%の3/5)相当額が、過去(3年間)の県民税の収入額に応じて各市町に交付される。8・12・3月に交付

4款 配当割交付金 4,000千円 前年度比 1,000千円の増加

配当割交付金(地方税法71の47 施行令9の18)

長崎県に納められた県民税配当割のうち59.4%(99%の3/5)相当額が、過去(3年間)の県民税の収入額に応じて各市町に交付される。8・12・3月に交付

5款 株式等譲渡所得割交付金 3,000千円 前年度と同額

株式等譲渡所得割交付金(地方税法71の67 施行令9の22)

長崎県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち59.4%(99%の3/5)相当額が、過去(3年間)の県民税の収入額に応じて各市町に交付される。8・12・3月に交付

6款 法人事業税交付金 10,000千円 前年度比 1,000千円の増加

法人事業税交付金

長崎県に払い込まれた法人事業税のうち7.7%相当額が、各市町に「従業者数」等によりあん分して交付される。8・12・3月に交付

7款 地方消費税交付金 300,000千円 前年度と同額

地方消費税(地方税法72の115)

長崎県に払い込まれた地方消費税の額のうち50%相当額が、各市町に「人口」等によりあん分して交付される。6・9・12・3月に交付

実績額・当初予算年度比較(千円)

年度	当初予算	実績
5年度	300,000	
4年度	300,000	321,727
3年度	300,000	313,424

8款 自動車税環境性能割交付金 2,500千円 前年度と同額

これまでの交付実績から同額を計上しています。

9款 地方特例交付金 10,100千円 前年度比 500千円の減少

1項1目特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収に対する減収補てん特例交付金で、前年度実績から減少するものと見込み計上しています。

2項1目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、名目で計上しています。

10款 地方交付税 2,170,000千円 前年度比 20,000千円の増加

地方交付税のうち普通交付税は、前年度の実績から推計し2,100,000千円を見込み計上しています。

特別交付税は、これまでの実績から70,000千円を見込み計上しています。

実績額・当初予算年度比較（千円）

年度	地方交付税 当初予算	地方交付税 実績	普通交付税 実績	特別交付税 実績
5年度	2,170,000	—	—	—
4年度	2,150,000	—	2,298,943	—
3年度	2,019,000	2,377,495	2,296,387	81,108

交付時期・・・普通交付税：4・6・9・11月交付、特別交付税：3月

11款 交通安全対策特別交付金 1,500千円 前年度と同額

交通安全対策交付金は、これまでの交付実績から同額を計上しています。

交通安全対策特別交付金

交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。9・3月交付

12款 分担金及び負担金 26,658千円 前年度比 2,833千円の減少

保育園保育料は、直近の入所状況を基に増額を見込み算出しています。

養護老人ホーム入所徴収金については、直近の入所者数を基に算出しています。

分担金及び負担金の主なもの（千円）

	5年度当初予算	4年度当初予算	増 減
保育園保育料	8,206	10,859	2,653

養護老人ホーム入所徴収金	12,584	12,128	456
急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,000	6,000	△1,000

13款 使用料及び手数料 96,252千円 前年度比 4,220千円の減少

使用料及び手数料の主なもの(千円)

	5年度当初予算	4年度当初予算	増 減
川棚駅前駐車場使用料	2,800	3,100	△300
住宅使用料	81,902	86,002	△4,100
戸籍手数料	2,100	2,000	100
住民基本台帳手数料	1,860	1,900	△40
印鑑登録等手数料	1,185	1,200	△15

14款 国庫支出金 1,003,222千円 前年度比 30,247千円の増加

国庫支出金の主なもの(千円)

	5年度当初予算	4年度当初予算	増 減
障害福祉サービス費負担金	276,028	263,134	12,894
障害児通所給付費等負担金	42,187	42,187	0
児童措置費私立保育園・認定こども園	276,772	292,694	△15,922
児童手当負担金	135,436	142,023	△6,587
子ども・子育て支援事業交付金	23,367	24,356	△989
社会資本整備総合交付金	22,825	23,005	△180
地方創生道整備推進交付金	62,350	36,800	25,550
道路局所管補助金	47,354	19,369	27,985

15款 県支出金 633,684千円 前年度比 52,881千円の増加

県支出金の主なもの(千円)

	5年度当初予算	4年度当初予算	増 減
障害福祉サービス費負担金	138,014	131,567	6,447
国民健康保険基盤安定負担金	56,967	58,695	△1,728
障害児通所給付費負担金	21,093	21,093	0
児童措置費私立保育園・認定こども園	128,788	132,970	△4,182
児童手当負担金	30,481	31,638	△1,157
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	38,563	37,366	1,197

福祉医療費補助金	23,200	24,100	△900
子ども・子育て支援事業交付金	24,171	25,076	△905
中山間地域等直接支払事業費補助金	19,680	19,107	573
農水施設災害復旧費補助金	59,564	0	59,564
県民税徴収委託金	19,700	19,800	△100

16款 財産収入 8,275千円 前年度比 36千円の増加

財産収入においては、土地貸付収入及び基金利子について、収入が見込まれる額を計上しています。

不動産売払収入、物品売払収入については、名目額を計上しています。

17款 寄附金 130,003千円 前年度比 50,000千円の増加

一般寄附金、民生費寄附金、教育費寄附金については、名目額を計上しています。

ふるさと応援寄附金については、前年度の実績から推計し130,000千円を計上しています。

18款 繰入金 377,257千円 前年度比 △185,196千円の減少

基金繰入金の内、財源不足を補う繰入金として、下水道事業基金、減債基金、財政調整基金から繰入を行うものとして計上しています。

また、旧別館改修費に充てる繰入金として公共施設整備基金から、森林環境譲与税事業費に充てる繰入金として森林環境譲与税基金から繰り入れを行うものなどを計上しています。

19款 繰越金 70,000千円 前年度と同額

繰越金については、これまでも同一規模の計上としてきており、前年度と同額の70,000千円を計上しています。

20款 諸収入 91,900千円 前年度比 2,852千円の増加

諸収入は、貸付金元利収入においては、中小企業振興資金原資返還金（創業支援資金原資を含む）を計上しています。雑入においては、主に（公財）長崎県市町振興協会からの宝くじ関係配分金、農地中間管理事業費委託料などを計上しています。

21款 町債 429,300千円 前年度比 22,000千円の減少

町債の内訳（起債事業）は、次のとおり。

(1)農林水産債

県営事業負担金・・・・・・・・・・108,000千円

（基幹農道川棚西部地区）

地方道路等整備事業（農道）・・・・・・・・・・9,800千円

（基幹農道排水流末整備事業、山手地区流末水路整備事業、木場地区流末水路整備事業、白石地区農道拡幅事業、上百津地区農道改修事業）

(2)土木債

県営事業負担金・・・・・・・・・・22,200千円

（川棚港港湾環境整備事業、白石地区港湾改修事業）

地方道路整備事業・・・・・・・・・・77,100千円

道路維持費…町道上組野口線整備事業、町道新谷三反間線整備事業など
安全施設整備費…町道白石大平線整備事業など

道路新設改良事業費…町道猪乗川内線整備事業、町道良善寺線整備事業
用悪水路維持補修費…西白石地区水路整備事業

地方創生道整備推進交付金事業・・・・・・・・・・56,100千円

（町道新谷三反間線整備事業、町道馬場線整備事業、町道野口線整備事業）

道路局所管補助事業・・・・・・・・・・29,200千円

（町道上組西部線整備事業）

公営住宅改修事業・・・・・・・・・・35,500千円

（新町団地屋根外壁長寿命化改修事業）

急傾斜地崩壊対策事業・・・・・・・・・・7,500千円

（新谷地区急傾斜地崩壊対策事業）

海岸保全対策事業・・・・・・・・・・5,900千円

（平島地区護岸改良事業、百津地区護岸改良事業、平島地区浮標灯改良事業）

一般事業（河川等分）・・・・・・・・・・7,600千円

（川棚川逆流防止扉整備事業、普通河川後田川浚渫事業）

(3)消防債

消防車両整備事業・・・・・・・・・・4,700千円

（小型動力ポンプ積載車更新事業）

(4)教育債

学校教育施設等整備事業・・・・・・・・・・5,300千円

（石木小学校プール水槽整備事業、小串小学校体育館床整備事業）

社会教育施設等整備事業・・・・・・・・・・12,300千円

（中央公民館エレベーター更新事業）

(5)災害復旧債

農地農業施設災害復旧事業・・・・・・・・・・2,600千円

（農地8箇所、農業施設13箇所）

公共土木施設災害復旧事業・・・・・・・・・・17,500千円

（公共土木施設5箇所）

(4) 臨時財政対策債

国の令和5年度地方財政計画において、地方交付税等の一般財源総額に前年度を上回る額が確保され、臨時財政対策債の発行が抑制されることから、減額を見込み28,000千円を計上

対前年度当初予算対比

	5年度当初予算	4年度当初予算	増 減
農林水産債	117,800	138,500	△20,700
商工債	—	36,000	△36,000
土木債	241,100	166,800	74,300
消防債	4,700	—	4,700
教育債	17,600	—	17,600
災害復旧債	20,100	—	20,100
臨時財政対策債	28,000	110,000	△82,000
合 計	429,300	451,300	△22,000

3. 歳出の概要

1 款 議会費 90,605千円 前年度比 20,274千円の減少

議会費の1項1目議会費は、議員及び職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費等の人件費のほか、委員会の開催や視察調査等に対する費用弁償が主なものです。

5年度は、町議会のライブ放映を実施するための委託費を計上しています。

2 款 総務費 780,617千円 前年度比 126,759千円の減少

1 項 総務管理費

1 目一般管理費は、特別職及び職員の人件費のほか、通信運搬費、コピー機等使用料、自治会活動支援補助に要する経費を計上しています。

2 目庁舎管理費は、庁舎の維持管理に必要な光熱水費や各設備保守委託費、改修費などを計上しています。

5年度の主な工事費は次のとおりです。

旧別館2階トイレ改修工事

旧別館書庫内移動書棚解体・廃棄工事

第二別館電動書棚移設工事

3 目文書広報費は、広報かわたなの印刷製本費などに加え、5年度は新たに、SNS を活用した情報発信を強化するための経費を計上しております。

4 目財政管理費は、財政管財系の事務的経費やふるさと納税の包括委託や返礼品に要する経費などを計上しています。

5 目会計管理費は、コンビニ収納の取扱いに係る手数料などを計上しています。

5年度は、公金取扱銀行に対する窓口収納手数料を計上しています。

6 目財産管理費は、町が所有する土地及び施設等の維持管理、建物の保険料、小串郷駅の管理、町有林の管理に要する経費を計上しています。

5年度は新たに旭ヶ丘グラウンドにおける防球フェンス改修工事費等を計上しています。

7 目企画費は、企画振興系の事務的経費や県立川棚高等学校の魅力向上を支援するための経費を計上しています。

5年度は、長崎総合科学大学と町内中高校生が連携し、川棚町を担う「人材」を育むプロジェクトに取り組むための経費や、まちづくりを推進するための協議会を開催するための経費、地域公共交通計画の策定を支援するための経費を計上しています。

8 目情報システム管理費は、電算業務の維持運営及び社会保障・税番号制度システム管理費に係る経費を計上しています。

5年度は、令和7年度までを目標としている地方公共団体の情報システムの標準化に向けて新総合行政システム移行準備対応業務委託に要する経費や、土木積算システムの更新に伴う庁内ネットワーク設定業務委託費を計上しています。

9目地域づくり事業費は、地方創生関係の事務に要する経費並びに「地域おこし協力隊」の person 費及び活動に要する経費並びに結婚新生活支援事業について計上しています。

10目交通安全対策費は、交通指導員の活動に対する報償費のほか、交通安全の取組みに要する経費を計上しています。

11目諸費は、一般諸費のほか、地方バス路線運営事業費として川棚内海線運行に係る補助、川棚駅前広場管理費、活いきタクシー助成事業費について、必要額を計上しています。

12目～16目の各種基金費については、各基金の利子収入等を同額積立金として計上しています。

17目地方創生費は、婚活支援事業費として婚活イベントに要する経費を計上しています。

18目移住・定住促進事業費は、移住相談会に要する経費や移住支援に係る補助などを計上しています。

5年度は、移住を促進するため空き家の改修費を支援するための経費を計上しています。なお、補助率は対象経費の1/2、補助上限は50万円としています。

19目企業誘致推進費は、企業誘致推進に要する経費を計上しています。

20目新型コロナウイルス感染症等対策基金費は、基金積立金を名目予算として計上しています。

2項 徴税費

1目税務総務費は、職員の person 費のほか、事務費など計上しています。

2目賦課徴収費は、賦課徴収や滞納処分に要する経費を計上しています。

5年度は、固定資産税課税の基礎となる路線価に関して、経年変化に伴う見直しにより、適正かつ公正な課税基礎資料とするため、土地評価業務に要する経費を計上しています。

3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳情報及び戸籍情報の処理管理に要する経費並びにマイナンバーカード発行に係る申請・交付事務等に要する経費を計上しています。

5年度は、マイナンバーカードの普及促進のため、新規申請者等を対象に商品券を配付するための経費を計上しております。

4項 選挙費

選挙費は、選挙管理委員会に係る経費を計上しています。

5年度は、長崎県議会議員一般選挙及び川棚町議会議員一般選挙に要する経費を計上しています。

川棚町議会議員選挙は、「川棚町議会議員及び川棚町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」に基づき、候補者ビラ・ポスター及び選挙運動用自動車等の公費負担に要する経費を計上しています。

5項 統計調査費

統計調査費は、各種統計調査に要する経費を計上しています。

6項 監査委員費

監査委員費は、監査委員の報酬ほか監査業務に係る経費を計上しています。

3款 民生費 2,479,966千円 前年度比 1,891千円の減少

1項 社会福祉費

1目社会福祉総務費は、母子・父子・乳幼児等に対する福祉医療の支給、民生委員・児童委員活動に要する経費、社会福祉協議会の運営補助、地域支え合い事業など福祉施策に要する経費を計上しています。

主な特別会計への繰出金等の状況は次のとおり。

	5年度当初予算	4年度当初予算	増 減
国民健康保険基盤安定費	97,870	101,480	△3,610
国民健康保険事業費	29,224	31,510	△2,286
後期高齢者医療保険基盤安定負担事業費	51,418	49,822	1,596
後期高齢者医療保険事業費	8,963	9,354	△391
後期高齢者医療保険療養給付費 (広域連合への負担金)	206,955	199,736	7,219
介護保険事業費	274,047	258,477	15,570

2目障害者福祉費は、各事業の給付費について、実績を基に算出し、必要額を計上しています。

5年度は、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の策定に要する経費を計上しています。

3目老人福祉費は、高齢者の福祉施策として、町老連及び地区老人クラブへの補助、養護老人ホーム入所者の措置費、敬老祝金・長寿祝金、シルバー人材センターの運営などに要する経費を計上しています。

4目老人福祉施設費は、いきがいセンターの指定管理費を計上しております。

5目国民年金事務費は、被保険者の資格取得・喪失及び老齢・障害基礎年金等の請求、保険料免除申請等の各種届出に関する事務並びに適用促進等の年金業務の経費を計上しています。

2項 児童福祉費

1目児童福祉総務費は、保育所運営事業、学童保育などの放課後児童健全育成事業、延長保育と一時預かり事業などの子ども・子育て支援事業に必要な経費を計上しています。

5年度は、第2子以降の出産時に、一時的に保育所を利用する子育て世帯を対象として、試験的に当該期間の保育料の無償事業を実施し、その効果検証を図ってまいります。この他、保育所等の送迎バスに安全装置の設置を義務付ける法改正をうけ、保育所等が実施する安全装置改修費の補助に要する経費や、放課後児童クラブの雨どいの修繕費等、令和6年度に策定を予定している第3期川棚町子ども・子育て支援事業計画の調査業務に要する費用を計上しています。

2目児童措置費の保育所等給付費については、町内の保育園及び町外保育園分並びに認定こども園の給付費の年間所要額を見込んで計上しています。

3項 災害救助費

災害救助費は、災害見舞金等の支給業務に必要な経費を計上しています。

4款 衛生費 628,558千円 前年度比 19,161千円の減少

1項 保健衛生費

1目保健衛生総務費は、職員人件費のほか献血の推進、母子愛育班活動や乳幼児健診など母子保健の推進、救急医療対策に要する経費を計上しています。

5年度は、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、母子手帳交付時に50,000円、出産後に更に50,000円の応援金を支給するための費用を計上しています。

2目予防費は、定期予防接種、定期外予防接種及び狂犬病予防事業に要する経費を計上しております。

3目健康増進費は、食生活改善運動などをはじめとする健康教育の推進、しおさいの湯の歩行浴を活用した健康促進事業、各種がん検診など検診事業の実施に要する経費を計上しています。

5年度は、若年層健診の検査項目の充実等に要する経費、健康増進計画の策定に関するアンケート調査費や協議会開催に要する経費を計上しています。

4目環境衛生費は、海岸清掃などの環境衛生に係る費用、火葬場施設分担金、資源回収の補助金などを計上しています。

5年度は、野良猫による地域被害の抑制、及び殺処分数の低減のため、捕獲・不妊去勢手術・相談対応等を委託するための費用を計上しております。

2項 清掃費

1目塵芥処理費及び2目し尿処理費は、それぞれ東彼地区保健福祉組合への分担金並びに繰出金を計上しています。

3項 公害対策費

1目公害対策費は、河川海域水質調査・臭気調査などに要する経費、合併処理浄化設置整備補助などを計上しております。

5款 労働費 1,932千円 前年度比 225千円の減少

1項 労働諸費

1目勤労青少年ホーム管理費は、勤労青少年ホームの維持管理に要する経費を計上しています。

2目労働諸費は、雇用等に要する経費を計上しています。

6款 農林水産業費 289,963千円 前年度比 34,537千円の減少

1項 農業費

1目農業委員会費は、農業委員会の運営、農業者年金に係る事務並びに機構集積支援事業に要する経費を計上しています。

2目農業総務費は、職員人件費を計上しています。

3目農業振興費は、水稻、みかん、施設園芸等振興作物の生産振興、営農組織・担い手確保、有害鳥獣対策、中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払交付金事業、特産物の販売宣伝促進事業、農地中間管理事業等の事業費を計上しています。

5年度は、自然災害による収量の減少や市場価格の下落等、農業経営体の収入減少リスクを低減するため、農業経営収入保険への加入を支援するための経費を計上しています。

4目畜産業費は、肉用牛肥育経営安定対策事業、繁殖雌牛導入支援事業、家畜防疫対策事業等の取組みに要する経費を計上しています。

5年度は、肉用繁殖経営体のスマート農業を推進し、省力化や生産性向上を進めるためのデジタル機器の運用経費を支援するための経費や、輸入粗飼料の価格高騰に対応し、自給飼料の利用拡大による畜産経営の安定化を図るため、飼料の優良品種導入を支援するための経費を計上しています。

5目農地費は、県営事業である基幹農道川棚西部地区の地元負担金、農道等の維持補修に要する経費を計上しています。

農道新設改良事業費

基幹農道川棚西部地区に係る負担金：事業費の10%

2項 林業費

林業費は、森林及び既存林道の適正な保全と維持管理、森林組合の事業、林道維持補修並びに緑化推進に要する経費を計上しています。

3項 水産業費

水産業費は、大村湾漁協川棚支所が取り組む栽培漁業等の各種事業への補助のほか、漁港管理に要する経費を計上しています。

7款 商工費 144,017千円 前年度比 54,643千円の減少

1項 商工費

1目商工総務費は、職員の人件費のほか、空き店舗活用に要する経費等を計上しています。

2目商工業振興費は、商工業の振興を図るため、中小企業振興資金制度・創業支援振興資金への預託金、町内事業者の経営改善指導や後継者育成支援等を行う商工会への支援に要する経費等を計上しています。

3目観光費は、夏まつり等の観光振興事業に要する経費のほか、観光PRやスポーツ合宿補助に要する経費、しおさいの湯利用促進事業に要する経費、大崎公園管理費等、大崎半島の観光施設関連費を特別会計において予算執行するよう繰出金を計上しています。

5年度は、大崎半島における地域住民、観光協会、川棚町、近隣大学等、多様な関係者が連携し、観光地づくりを推進するための「川棚町観光地づくり実施計画」に基づき、大崎スローライフプロジェクトが実施する観光地づくり事業への支援に要する経費を計上しています。

4目 観光施設整備基金費は、基金の利子と同額を積立金として計上しています。

8款 土木費 970,822千円 前年度比 134,556千円の増加

1項 土木管理費

1目土木総務費は、職員人件費、旅費ほか一般的な事務経費を計上しています。

2項 道路橋梁費

1目道路橋梁総務費は、道路台帳の整備など道路管理に必要な経費を計上しています。

2目道路維持費は、町道の維持管理に要する経費及び安全施設整備工事に要する経費を計上しています。

道路維持費の主なもの

- 町道上組野口線側溝整備工事（上組）
- 町道新谷三反間線路肩改修工事（新谷）
- 町道城山公園東線側溝整備工事（上百津）
- 町道小串新谷線維持補修工事（東小串）

安全施設整備費

カーブミラー・路側線設置のほか、安全対策の所要額を計上しています。緊急性・必要性の高い箇所から実施するよう予定しています。

3目道路新設改良費は、町道の新設又は改良に要する経費を計上しております。

道路新設改良事業費

- 町道猪乗川内線道路拡幅工事（猪乗川内）
- 町道良善寺線道路拡幅工事（東小串）

交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業費

- 町道上組西部線歩道設置工事「境橋 1 期施工上部工」（上組）
- 町道上組西部線歩道設置工事「補強土壁工」（上組）
- 町道上組西部線歩道設置工事「その5」（上組）

地方創生道整備推進交付金事業費

- 町道野口線道路改良工事（中組）
- 町道馬場線道路改良工事（白石）
- 町道新谷三反間線道路改良工事（新谷）

4目橋梁維持費は、橋梁の維持補修に関する経費と、道路橋定期点検業務に要する経費を計上しています。

3項 河川海岸費

1目河川管理費は、河川維持補修に係る経費を計上しています。

5年度は、川棚川逆流防止扉設置工事と、普通河川後田川の浚渫工事に要する経費を計上しています。

2目ダム対策費は、石木ダム建設に関して、長崎県、佐世保市及び地元関係者との協議に要する経費を計上しています。

3目海岸保全費は、海岸保全に備えた名目予算として計上しています。

4目用悪水路費においては、西白石地区水路整備工事など用悪水路の維持補修に要する経費を計上しています。

5 目急傾斜地崩壊対策事業費においては、新谷地区急傾斜地崩壊対策工事のほか、町道若草1号線の防草コンクリート工事に係る経費を計上しています。

4項 港湾費

1 目港湾管理費は、川棚港の港湾管理に要する経費を計上しています。

2 目港湾建設費は、県営事業に係る地元負担金を計上しています。

港湾環境整備事業（緑地）：事業費の12.5%

港湾改修事業（白石地区）：事業費の1/6（交付金）

海岸自然災害防止事業（百津地区／護岸改良）：事業費の7%

緊急自然災害防止事業（平島地区／護岸改良）：事業費の7%

緊急自然災害防止事業（平島地区／浮標灯改良）：事業費の25%

5項 都市計画費

都市計画費は、都市計画全般の経常的経費のほか、公園の緑化管理等の維持管理に要する経費その他遊具施設の補修工事及び下水道事業会計への負担金・補助並びに出資金に係る必要額を計上しています。

公園整備事業

新谷公園複合遊具撤去工事

城ノ平公園トイレ改修工事

中央公園通路整備工事

琴見ヶ丘公園通路手摺設置工事

6項 住宅費

住宅費は、町営住宅の維持管理に要する経常的経費のほか、町営住宅新町団地屋根外壁長寿命化改修工事とその他補修・修繕に要する経費を計上しています。

9款 消防費 253,402千円 前年度比 10,473千円の増加

1項 消防費

消防費は、広域常備消防の負担金及び非常備消防に要する経費など、消防防災体制の充実強化を図るための経費を計上しています。

5年度は、消防施設整備委託料について、実状の整備人員に見合った算出へ見直し、予算計上しています。

消防施設費の主なもの

小型動力ポンプ積載車更新（2分団川原支隊）

数石運動広場前防火水槽屋根設置工事（数石）

数石地区堂神酒消火栓設置工事（数石）

10 款 教育費 421,701千円 前年度比 22,981千円の増加

1 項 教育総務費

1 目教育委員会費は、教育委員に係る報酬、会議出席等に要する費用弁償等の所要経費を計上しています。

2 目事務局費は、職員人件費のほか、語学教育の充実を図るための外国語指導助手の配置、生徒が気軽に悩みを相談できる「心の教室相談員」の中学校への配置、小・中学校に在籍している発達障害や不登校等の児童生徒に対して適切な指導を行うことを目的として、臨床心理士を活用した学校活性化事業を実施する経費などを計上しています。

5 年度は、次のステップへ進むにあたり様々な負担が生じる中学校 3 年生を養育する世帯の負担軽減を図るため、川棚中学校 3 年生の給食費の無償化に要する費用を計上しています。このほか、不登校児童が文化・スポーツ等体験を通じて人や社会とつながる良さを体験し、将来の社会的自立を促すため、県補助金を活用した「確かな一歩」不登校支援事業の実施に要する経費や、小学校の社会科教育に使用する副読本の更新に要する経費、町民憲章ポスター募集事業の実施に要する経費を計上しています。

3 目公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費は、準要保護児童・生徒に貸与する WiFi ルーターの通信料や ICT 支援員の派遣委託料などを計上しています。

2 項 小学校費

1 目学校管理費は、学校の運営管理に関する経費の他、各小学校への用務員、校務（兼図書司書）支援員、サポートティーチャー及び特別支援教育支援員の配置に係る経費などを計上しています。

学校施設の整備関係として、各学校における主な工事等は次のとおり。

川棚小学校：分電盤取替工事

石木小学校：プール再塗装工事

小串小学校：北側非常階段手摺塗り替え・修繕、体育館床研磨塗装工事

2 目教育振興費は、日本スポーツ振興センターへの掛金、要保護・準要保護児童に対する扶助費等に係る経費を計上しています。

3 項 中学校費

1 目学校管理費は、学校の管理運営に関する経費の他、用務員、校務支援員、特別支援教育支援員及び学習支援員を配置するための経費を計上しています。

2 目教育振興費は、日本スポーツ振興センターへの掛金、課外クラブ補助金、要保護・準要保護生徒に対する扶助費、中学 1 年生全員を対象とした「イングリッシュキャンプ事業」などに係る経費を計上しています。

4項 社会教育費

1目社会教育総務費は、地域文化の振興を図るため、総合文化祭の開催及び文化公演事業の実施に要する経費や、子育て支援のためのブックスタート事業、高齢者の学習支援としてのふれあい教室開催に要する経費、文化財保護に要する経費、青少年育成地区活動、二十歳を祝う式典の開催に要する経費を計上しています。

2目公民館費は中央公民館の維持管理に要する経費を計上しているほか、地区公民館建設費として、地区公民館の改修等に係る補助金、中央公民館図書室の運営に要する経費を計上しています。

5年度の主なものとしては、中央公民館エレベーターの更新工事に要する経費、東白石公民館（屋根外壁改修）及び東小串公民館（雨戸、照明のLED化等）の改修に要する補助金を計上しています。

3目公会堂費は公会堂の維持管理に要する経費を計上しています。

5項 保健体育費

1目保健体育総務費は、町民の健康増進を図るための各年齢層に応じた各種スポーツ大会の開催に要する経費や、スポーツ推進委員に要する経費、次代を担う人材の育成のための事業費や、ホッケー競技を「わがまちスポーツ」として推進する事業費を計上しています。

5年度は令和6年度に本町及び佐世保市を会場として開催される、北部九州インターハイホッケー競技の市町実行委員会負担金を計上しています。

2目教育キャンプ場費は、教育キャンプ場の維持管理に要する経費を計上しています。

3目柔剣道場管理費は、柔剣道場の維持管理に要する経費を計上しています。

6項 学校給食共同調理場費

学校給食共同調理場費は、学校給食センターの管理運営に係る経費を計上しています。学校給食センターの工事等は次のとおり。

外壁改修工事設計業務委託

電気設備改修設計業務委託、改修工事

公用車更新事業

11款 災害復旧費 90,073千円 前年度比 86,579千円の増加

1項 農林水産施設災害復旧費

1目農地農業施設災害復旧費は、令和3年8月豪雨による農地・農業施設の復旧工事費について計上しています（農地8箇所、農業施設13施設）。

2目林業施設災害復旧費は、災害に備えた名目予算として計上しています。

2項 公共土木施設災害復旧費

1目公共土木施設災害復旧費は、令和3年8月豪雨、及び令和4年9月台風による公共土木施設の復旧工事費について計上しています（公共土木施設5箇所）。

12款 公債費 524,244千円 前年度比 28,099千円の減少

公債費は、町債の元金及び利子の償還金を積算し、令和4年度事業分として見込まれる借入予定額（5年5月）については、現在の金利水準で試算して計上しています。

13款 諸支出金 100千円 前年度と同額

諸支出金には、土地購入費として、名目計上を行っております。

14款 予備費 20,000千円 前年度と同額

予備費には、例年と同様の金額20,000千円を計上しています。

令和5年度 主要事業

普通建設事業の主なもの

事業名	事業箇所	事業概要
旧別館改修事業	役場 旧別館	旧別館2階トイレ改修工事 旧別館書庫内移動書棚解体・廃棄工事 第二別館電動書棚移設工事
町道上組野口線側溝整備工事	上組	落蓋式側溝 L=136.1m 自由勾配側溝 L=1.9m
町道猪乗川内線道路拡幅工事	猪乗川内	垂直擁壁 L=41.0m L型擁壁 L=10.0m 舗装工 A=464.4㎡、防護柵 L=60.0m
地方創生道整備推進交付金事業 町道野口線道路改良工事	中組	道路改良 L=70.7m
地方創生道整備推進交付金事業 町道馬場線道路改良工事	白石	道路改良 L=75.3m
地方創生道整備推進交付金事業 町道新谷三反間線道路改良工事	新谷	道路改良 L=19.5m
交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業 町道上組西部線工事（堺橋1期施工上部工）	上組	
交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業 町道上組西部線工事（補強土壁工）	上組	
交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業 町道上組西部線歩道設置工事（その5）	上組	工事延長 L=80.0m
新谷地区急傾斜地崩壊対策工事	新谷	工事延長 L=33.0m 現場吹付法砕工 A=195.2㎡
社会資本整備総合交付金事業 新町団地屋根外壁改修工事	新町	3棟
石木小学校施設改良費	石木	プール再塗装（小プール、大プール） プールサイドモルタル面ウレタン塗装
小串小学校施設改良費	小串	床研磨・ウレタン塗装（505㎡）
公民館費	中組	中央公民館エレベーター更新

県営事業の主なもの

事業名	事業箇所	事業概要
基幹農道川棚西部地区	中山他	道路工事

港湾環境整備事業（緑地）	下百津	緑地整備 5ha （緑地工事）
港湾改修事業（白石地区）	西白石	防波堤・物揚場整備工事
海岸自然災害防止事業（百津地区）	数石	護岸改良
緊急自然災害防止事業（平島地区）	平島	護岸改良
緊急自然災害防止事業（平島地区）	平島	浮標灯改良

川棚町まち・ひと・しごと創生総合戦略関係一主要事業

基本 目標	事業名	主管課	事業概要
1. 安定した雇用を創出する	空き店舗活用促進事業	産業振興課	空き店舗を活用して起業する事業者の店舗賃料を補助 事業費：600千円
	商工業振興事業費補助金	産業振興課	商工会在実施する経営改善普及指導や後継者育成事業等に支援 事業費：6,280千円
	川棚町中小企業振興資金融資事業 川棚町創業支援資金融資事業	産業振興課	中小企業者等の採業及び創業者の起業を支援するための融資制度 事業費：632千円
	基幹農道川棚西部地区等整備事業	産業振興課	道路工事（県事業負担金） 事業費：120,000千円
2. 新しい人の流れをつくる	移住・定住促進事業	企画財政課	川棚町移住支援金、空き家改修補助金、移住体験宿泊費補助金等に係る経費 事業費：4,775千円
	スポーツツーリズム推進事業	産業振興課	スポーツ合宿の誘致 事業費：150千円
	文書広報費	企画財政課	外部人材を活用した SNS による情報発信 事業費：480千円

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	婚活支援事業	企画 財政課	婚活イベント開催等 事業費：228 千円
	結婚新生活支援事業費	企画 財政課	町内で新婚生活をスタートする夫婦への 新居の住居費・引越費用補助 事業費：3,012 千円
	特定不妊治療費の助成事業	健康 推進課	特定不妊治療を受ける方への不妊治療費 の助成 事業費：300 千円
	子ども医療費助成事業	住民 福祉課	高校生まで福祉医療費を支給 事業費：10,800 千円
	子育て応援金支給事業	健康 推進課	第1子の出産に対する祝金に加え、1歳到 達時にさらに「子育て応援金」を支給 事業費：8,000 千円
	学校給食費助成（子育て支援）事 業	教育 委員会	子育ての負担軽減を図るため、第3子以降 及び中学3年生の給食費を無料化 事業費：10,252 千円
	川棚高等学校支援事業	企画 財政課	川棚高等学校生徒への学習・入学支援補助 事業費：6,500 千円
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る	非常備消防費	総務課	消防団員報酬及び出動報酬、消防施設整備 委託料等 事業費：37,457 千円
	自主防災リーダー養成支援事業	総務課	自主防災リーダー養成講座の受講に要す る費用を支援 事業費：235 千円
	小型動力ポンプ車更新事業	総務課	小型動力ポンプ車（2分団川原支隊）の更 新 事業費：5,600 千円
	地域見守りネットワーク支援事業	長寿 支援課	地域見守りネットワーク事業を実施する 自治会に支援 事業費：211 千円

